



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月3日

上場会社名 日本光電工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6849 URL <https://www.nihonkohden.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 荻野 博一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経営戦略統括部長 (氏名) 田中 栄一 (TEL) 03-5996-8003
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	129,525	7.7	8,396	31.9	8,108	13.5	4,832	△3.1
2019年3月期第3四半期	120,227	2.4	6,365	5.4	7,143	2.3	4,986	17.0

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 5,056百万円(6.5%) 2019年3月期第3四半期 4,746百万円(2.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	56.75	—
2019年3月期第3四半期	58.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	154,304	118,163	76.6	1,387.61
2019年3月期	169,717	116,087	68.4	1,363.24

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 118,163百万円 2019年3月期 116,087百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00
2020年3月期	—	17.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	18.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	186,000	4.0	16,000	6.4	16,000	0.8	10,700	△4.4	125.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社 (社名) — 、 除外 — 社 (社名) —

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期3Q	88,730,980株	2019年3月期	88,730,980株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	3,575,086株	2019年3月期	3,574,898株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期3Q	85,155,959株	2019年3月期3Q	85,156,500株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社グループの国内売上高は、国立病院・国立大学の独立法人施設や官公庁・自治体病院などの占める割合が高く、その予算執行の関係上、出荷が9月と3月に集中する傾向にあります。特に第4四半期に売上高および利益の計上が集中します。

なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信の添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 四半期決算説明資料は2020年2月3日に、当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、国内では、2025年の医療提供体制を示す地域医療構想の実現に向けて病床機能の分化・連携が推進されたほか、2040年の医療提供体制を展望して医師・医療従事者の働き方改革や医師の地域偏在対策に関する議論が始まりました。医療機器業界においても、各企業は医療の質向上と効率化、地域医療連携に寄与するソリューション提案がより一層求められる状況となりました。海外では、米国の保護主義的な政策や英国EU離脱問題等の影響が懸念されるものの、医療機器の需要は総じて堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、2019年度を最終年度とする3ヵ年中期経営計画「TRANSFORM 2020」を推進し、「高い顧客価値の創造」「組織的な生産性の向上」による高収益体質への変革を目指すとともに、「地域別事業展開の強化」「コア事業のさらなる成長」などの重要課題に取り組みました。商品面では、スポットチェックモニターや新興国向けのベッドサイドモニター、医用テレメータ、救急車搭載除細動器、当社初の人工呼吸器など、顧客価値の高い新製品を相次いで投入しました。人工呼吸器は、総合技術開発センターで開発したNPPV(※)人工呼吸器と、米国の日本光電オレンジメッドで開発・生産した人工呼吸器の2機種を発売しました(前者は国内・海外、後者は海外にて発売)。

国内市場においては、急性期病院、中小病院、診療所の各市場のニーズに対応した新製品を投入するとともに、医療安全、診療実績、業務効率につながる顧客価値提案の推進、保守サービス事業の強化に注力した結果、全ての市場、全ての商品群で売上を伸ばすことが出来ました。大学、官公立病院市場において新築移転に伴う大口商談を受注したこと、2019年10月の消費税率引上げ前に一定の駆け込み需要があったことも売上に寄与しました。商品別には、特に、ベッドサイドモニタの新製品効果や臨床情報システムの更新商談の増加もあり、生体情報モニタが好調に推移しました。この結果、国内売上高は943億8千7百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

海外市場においては、生体情報モニタのラインアップ拡充や販売・サービス活動の強化が奏功し、全ての地域、全ての商品群で増収を確保することが出来ました。米州では、年間を通じての受注・納品の平準化に努めたこともあり、米国において生体情報モニタ、脳神経系群の売上が大幅に伸長しました。欧州では、ドイツ、イタリアが堅調に推移したほか、トルコでの売上が回復しました。アジア州では、インドが好調に推移したほか、サウジアラビアにおける生体情報モニタ商談の受注も寄与しました。中国は、現地通貨ベース、円ベースともに前年同期実績を下回りました。その他地域では、南アフリカ、エジプトなどアフリカでの売上が回復しました。商品別には、生体計測機器、生体情報モニタが好調だったほか、新興国市場での販売・サービス活動の強化や政府入札案件の受注が奏功し、血球計数器の売上が大きく伸長しました。この結果、海外売上高は351億3千7百万円(同7.6%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,295億2千5百万円(同7.7%増)となりました。利益面では、増収効果により、営業利益は83億9千6百万円(同31.9%増)、経常利益は81億8百万円(同13.5%増)となりました。和解金や事業所移転費用等の特別損失の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は48億3千2百万円(同3.1%減)となりました。

(※) NPPV (Noninvasive positive pressure ventilation) : 非侵襲的陽圧換気。気管内挿管や気管切開を行わない人工呼吸管理。

売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額(百万円)	対前年同期増減率(%)
生体計測機器	30,002	+ 8.0
生体情報モニタ	46,008	+ 9.7
治療機器	24,019	+ 4.9
その他	29,494	+ 6.8
合計	129,525	+ 7.7
機器	67,720	+ 7.0
消耗品・保守サービス	61,804	+ 8.5

(ご参考) 地域別売上高	金額 (百万円)	対前年同期増減率 (%)
国内売上高	94,387	+ 7.8
海外売上高	35,137	+ 7.6
米州	17,927	+ 13.5
欧州	5,980	+ 1.5
アジア州	9,884	+ 0.3
その他	1,345	+ 19.9

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債および純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ154億1千3百万円減少し、1,543億4百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ159億3千1百万円減少し、1,162億8千万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億1千7百万円増加し、380億2千3百万円となりました。これは、投資有価証券が増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ174億8千8百万円減少し、361億4千万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ20億7千5百万円増加し、1,181億6千3百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ24.37円増加して1,387.61円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.4%から8.2ポイント増加し76.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

昨年6月17日に発表しました通期の連結業績予想については、変更ありません。

通期売上高は当初計画どおり1,860億円を見込んでいます。国内市場においては、消費税率引上げ後の反動減の影響を含め、昨年11月5日に発表しました予想どおりに推移しており、国内売上高1,345億円に変更ありません。海外売上高につきましても、米州が順調に推移する一方、欧州、アジア州は計画をやや下回って推移しており、515億円に変更ありません。従いまして、営業利益160億円、経常利益160億円、親会社株主に帰属する当期純利益107億円につきましても変更ありません。

第4四半期の為替レートは、109円/米ドル、120円/ユーロを想定しています。

売上高予想を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額 (百万円)	対前期増減率 (%)
生体計測機器	41,850	+ 2.6
生体情報モニタ	64,500	+ 4.1
治療機器	34,750	+ 4.8
その他	44,900	+ 4.7
合 計	186,000	+ 4.0
機器	102,900	+ 3.3
消耗品・保守サービス	83,100	+ 4.9

(参考) 地域別売上高

国内売上高	134,500	+ 3.3
海外売上高	51,500	+ 6.0

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,811	21,115
受取手形及び売掛金	66,889	52,801
有価証券	16,000	10,000
商品及び製品	20,892	22,927
仕掛品	1,523	2,360
原材料及び貯蔵品	6,182	5,363
その他	2,083	1,932
貸倒引当金	△171	△219
流動資産合計	132,211	116,280
固定資産		
有形固定資産	19,945	19,848
無形固定資産		
のれん	1,938	1,792
その他	2,624	2,369
無形固定資産合計	4,563	4,161
投資その他の資産		
投資有価証券	5,235	6,658
その他	7,942	7,661
貸倒引当金	△180	△305
投資その他の資産合計	12,997	14,013
固定資産合計	37,505	38,023
資産合計	169,717	154,304
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,645	20,455
短期借入金	406	350
未払法人税等	3,649	221
賞与引当金	3,098	1,539
製品保証引当金	379	338
訴訟損失引当金	285	—
その他	7,880	8,105
流動負債合計	48,346	31,010
固定負債		
退職給付に係る負債	3,827	3,718
その他	1,455	1,411
固定負債合計	5,282	5,130
負債合計	53,629	36,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	10,414	10,414
利益剰余金	102,397	104,249
自己株式	△6,991	△6,992
株主資本合計	113,365	115,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,758	2,420
為替換算調整勘定	1,443	873
退職給付に係る調整累計額	△479	△346
その他の包括利益累計額合計	2,722	2,947
純資産合計	116,087	118,163
負債純資産合計	169,717	154,304

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	120,227	129,525
売上原価	61,600	66,485
売上総利益	58,627	63,039
販売費及び一般管理費	52,262	54,643
営業利益	6,365	8,396
営業外収益		
受取利息	39	45
受取配当金	96	103
投資有価証券評価益	88	—
為替差益	190	—
助成金収入	241	85
その他	239	179
営業外収益合計	895	414
営業外費用		
支払利息	8	6
投資有価証券評価損	—	80
為替差損	—	511
その他	109	104
営業外費用合計	117	701
経常利益	7,143	8,108
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	25	—
特別利益合計	27	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	73	16
建物解体費用	—	135
和解金	—	520
事業所移転費用	—	178
特別損失合計	74	850
税金等調整前四半期純利益	7,095	7,259
法人税等	2,109	2,427
四半期純利益	4,986	4,832
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,986	4,832

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	4,986	4,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	662
為替換算調整勘定	△232	△570
退職給付に係る調整額	△66	132
その他の包括利益合計	△240	224
四半期包括利益	4,746	5,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,746	5,056
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の算定方法)

税金費用の算定に関しては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。